

会計名			財務会計システム改修事業				担当部		会計課	
一般会計							担当課		会計課	
款	項	目					担当係		出納係	
2	1	8								
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	マネジメント方針							
		基本施策	健全な財政運営							
		施策の内容	なし							
	目的	国が進める地方公共団体の公金収納のデジタル化（e L - T A Xの活用）に対応し、納付者の利便性の向上を図る。				主たる内容	e L - Q R付き納付書の発行機能を追加し、地方税共通納税システムを利用した公金収納に対応できるようにするため、財務会計システムを改修する。			
	位置づけ	関連計画								
		根拠法令								
	対象者		対象者を限定せず			事業期間		令和7年度 ～ 令和8年度		
	実施方法		☐ 直営 ☒ 委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助・助成 ☐ その他							
BDO 事業実績 計画 実施 V	5年度実績		6年度実績		7年度実績		8年度計画			
	・適格請求書発行事業者番号の登録 ・現行の納入通知書に呼出番号を追加出力 ・消費税額明細表の出力				・納付書へのe L - Q Rの印字 ・e L - Q R対象公金の選定 ・地方税共通納税システムに納付書情報を登録		・e L - Q R納付情報の取込			
	成果	財務会計システム利用者の利便性向上を図るため、システム改修を実施した。令和7年度においては、e L - Q R付き納付書の発行機能を追加し、地方税共通納税システムを活用した公金収納に対応できるよう、財務会計システムを改修した。								
	課題									
	指標名称（単位）				実績値		目標値			
					5年度	6年度	7年度	8年度	10年度	
	成果指標	納付書へのe L - Q Rの印字等のシステム改修進捗率（％）					—	100.0	—	
	成果指標	e L - Q R納付情報取込処理のシステム改修進捗率（％）					—	—	100.0	
	他市との比較検証		システム改修の状況については、西三河地域の近隣自治体と比較して同水準である。							
	C 事業コスト	単位：千円		5年度（決算）	6年度（決算）	7年度（決算）	8年度（予算）	7年度事業費内訳		
事業費 ①		847	0	2,420	6,688	合計	2,420,000 円			
財源		特定財源	0	0	0	0	委託料	2,420,000 円		
		一般財源	847	0	2,420	6,688				
職員人件費 ②		2,532	0	910	762					
総事業費（①＋②）		3,379	0	3,330	7,450					
建設事業		全体事業費（単位：千円）		0		7年度特定財源名称				
		7年度までの累積事業費		0						
	9年度以降の事業費見込		0							

会計名			財務会計システム改修事業		担当部	会計課
一般会計					担当課	会計課
款	項	目			担当係	出納係
2	1	8				

C H E D C K ハ 評 価 V	内部評価	各視点からの評価			評価の理由	
		必要性	・ 法的業務 ・ 市民ニーズ、社会需要 ・ 市民生活上必要である など	高い	国が推進する公金収納のデジタル化は、歳入等の収納事務の効率化と納付者の利便性向上を図る重要な施策である。特に、納付手段の多様化への対応が求められる中、財務会計システムにe L - Q R付き納付書の発行機能を追加し、キャッシュレス決済に対応する必要性は高まっている。	
		効率性	・ コストの節減、費用対効果 ・ 執行体制の効率性 ・ 手段の最適性 など	高い	e L - T A Xを活用した公金収納の取組は、市民や事業者の利便性向上に資するだけでなく、金融機関や地方公共団体において非効率かつ高コストであると指摘されている収納事務の効率化・合理化にもつながる。	
		妥当性	・ 市が主体となって実施すべき事業であるか ・ 総合計画との整合性 など	普通	財務会計システムから発行する納付書へのe L - Q R利便性向上を実現するために必要な取組である。当該システムは市が保有・運用していることから、市が実施主体となって計画的に推進する必要がある。	
		施策への貢献度	・ 施策への貢献度 ・ 目標達成度 ・ 市民サービスへの効果 など	普通	財務会計システムからe L - Q R付き納付書を発行することにより、納付者は時間や場所を問わず、多様な決済手段を利用して公金を納付することが可能となる。これにより、納付環境の利便性向上が図られ、市民サービスのさらなる向上につながる。	
		今後の方向性		■ 拡充 □ 現状維持 ■ 改善・効率化 □ 縮小 □ 終期設定 □ 休止・廃止		
現在、国が進める自治体情報システムの標準化は、e L - Q R付き納付書の活用範囲の拡大に寄与するものである。今後、財務会計システムにおいて取り扱う歳入科目の追加及び拡充が見込まれるため、収納事務の効率化に加え、歳入管理の適正化及び財政運営の効率化が期待される。						

会計名			歳入事務委託事業				担当部	会計課	
一般会計							担当課	会計課	
款	項	目					担当係	出納係	
2	1	8							
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	マネジメント方針						
		基本施策	健全な財政運営						
		施策の内容	なし						
	目的	公金収納情報を電子データ化して管理することにより、公金収納業務及び公金収納状況の把握の効率化を図る。			主たる内容	市税等の領収済通知書の読取処理及び財務会計システムや市税等の収納システムに反映させるための収納データ等の作成を委託する。 また、各金融機関と受渡しを行う市税等の口座振替データの取りまとめを委託する。			
		位置づけ							
		関連計画							
		根拠法令							
	対象者	対象者を限定せず			事業期間	平成17年度～			
	実施方法	■直営 ■委託 □指定管理 □補助・助成 □その他							
	BDO 事業実績 計画 実施 V	5年度実績		6年度実績		7年度実績		8年度計画	
・領収済通知書処理件数 口座振替 284,695件 OCR納付 95,171件 手処理 91,075件 コンビニ納付 137,654件 納入サービス 24,490件 納税システム 93,248件 計 726,333件 ・収納システム更新		・領収済通知書処理件数 口座振替 281,962件 OCR納付 88,181件 手処理 79,927件 コンビニ納付 139,816件 納入サービス 21,960件 納税システム 107,581件 計 719,427件		・領収済通知書処理件数 口座振替 279,662件 OCR納付 76,130件 手処理 83,884件 コンビニ納付 139,819件 納入サービス 23,171件 納税システム 134,114件 計 736,780件		・領収済通知書処理件数 口座振替 250,000件 OCR納付 100,000件 手処理 90,000件 コンビニ納付 200,000件 納入サービス 25,000件 納税システム 150,000件 計 815,000件 ・収納システム開発			
成果		公金収納業務の効率化を図り、公金収納事務を行った。							
課題									
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				5年度	6年度	7年度	8年度	10年度	
指標									
指標									
他市との比較検証									
C 事業コスト		単位：千円		5年度（決算）	6年度（決算）	7年度（決算）	8年度（予算）	7年度事業費内訳	
	事業費 ①		25,615	21,914	25,258	49,943	合計	25,257,539 円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	委託料	19,315,339 円	
		一般財源	25,615	21,914	25,258	49,943	負担金、補助及び交付金	5,942,200 円	
	職員人件費 ②		5,448	3,743	4,548	9,821			
	総事業費（①＋②）		31,063	25,657	29,806	59,764			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		7年度特定財源名称			
		7年度までの累積事業費		0					
9年度以降の事業費見込		0							